

国内事業

営業本部長メッセージ

夢ある (=儲かる) 農業の実現に向けて、新時代の農業をサポートしていきます。



取締役 常務執行役員
営業本部長
縄田 幸夫

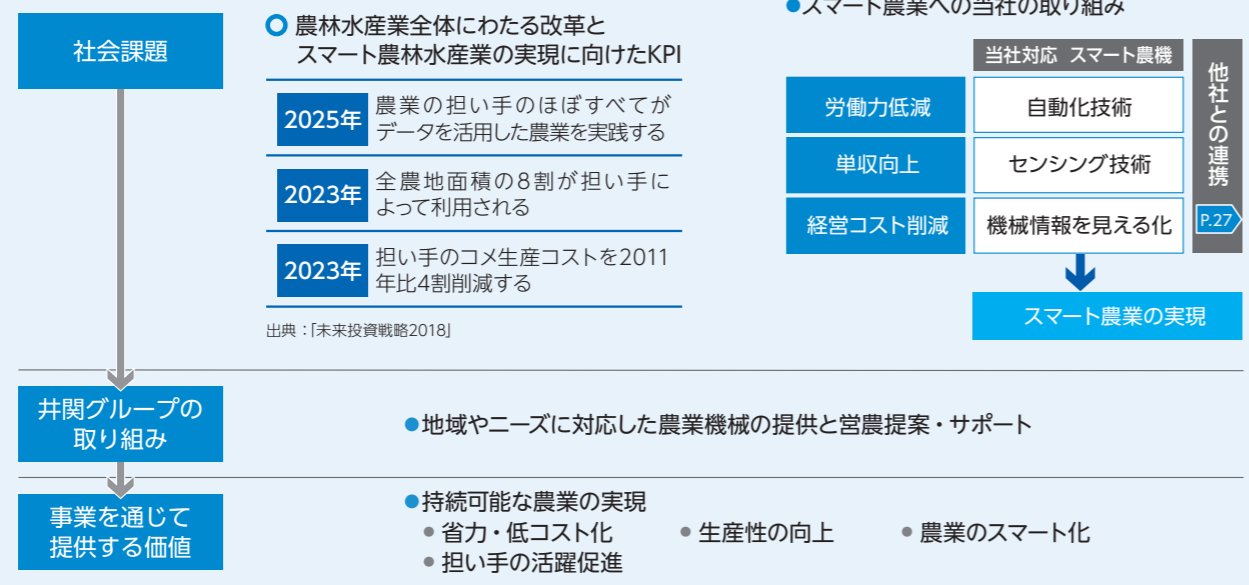
日本農業は、農地集約による大規模化、主食用米から畑作・野菜作への作付転換など、構造変化が加速しています。その一方で、農業従事者の高齢化や担い手不足を背景とした深刻な人手不足を解消する高性能・省力化機械、ロボット技術やICTなどの先端技術を駆使したスマート農機、依然として人手に頼る作業が多い野菜作の機械化など、農業機械に対するニーズはますます広がりをみせています。

井関グループは、「激変する国内農業への対応強化」を基本戦略のひとつとし、市場ニーズの変化にハードとソフトの両面から取り組んでいます。農業の大規模化に対しては、全国各地に大型整備センターを核とした営業拠点を整備・拡充と人員の再配置により、販売・サービス体制の充実を図っています。これによって、迅速かつ効率的な営業活動を展開し、お客さまを全面サポートしていきます。

ハード面では、労働力の低減・単収向上・経営コストの削減を目指したスマート農機を中心に、低価格シンプル機、野菜作関連機械など、各地域の市場動向を見据えた商品の供給を強化しています。特に、2025年までの政策目標として掲げられている「ほぼ全ての担い手農家のデータ活用の実現」へ向けて、スマート農機と営農支援ソフトとの連携などにより先端技術の導入・実証をさまざまな戦略パートナーと共に推進していきます。

ソフト面では、先進的営農・栽培技術の研究・実証や担い手への普及支援を行う「夢ある農業総合研究所」、「ISEKIグローバル・トレーニング・センター」を中心に市場ニーズに対応できる人材を育成し、新時代の農業に向けた提案サポート力と技術サービス力のさらなる充実に取り組んでいます。

これからも農家の皆様の「夢ある(=儲かる)農業」を応援することを通じて、日本農業の持続的な発展と食料自給率の向上に貢献していきます。



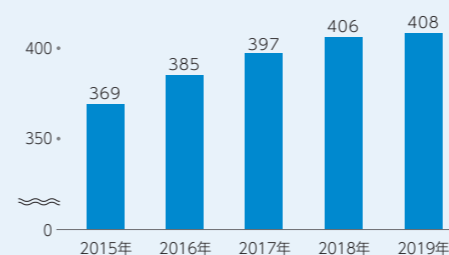
重点取り組み

○ 販売・サービス体制の広域化

農業の大規模化に対応するため、全国の販売会社において、大型整備センターを核とした営業体制のブロック化を図り、広域化したさまざまな販売・サービスを迅速かつ効率的に転換しています。

また、安定した収益基盤を構築するため、作業機、部品、中古機、修理収入などの農業機械関連を中心に売上・収益拡大を図るなどの構造改革を進め、市場動向に影響されにくい安定した基盤の構築と収益体制の強化を図っています。2019年度の作業機、部品、修理収入の売上高は、408億円で年々増加しています。

● 作業機・部品・修理収入売上推移 (億円)



○ 幅広いニーズに対応した商品展開

● 大規模化に対応した農業機械

農業の大規模化が進む日本農業に向けて、高効率・高耐久・高性能の最先端モデルから低価格シンプルモデルまで、栽培方法や営農規模に合わせた商品ラインアップを市場に展開しています。

近年、自動操舵機能を搭載したスマート農機へのニーズが高まっており、当社直進アシスト機能を搭載したスマート田植機の8条クラスにおいて、約40%をアシスト機能搭載モデルが占めます。また、2020年6月には、直進アシスト機能に加え旋回と条合わせまで操舵アシストで行う、新型スマート田植機さなえJapanPRJシリーズを業界に先駆けて発売しました。



新型スマート田植機
さなえJapanPRJ8

● 野菜作市場に対応した農業機械

野菜作市場は新たな産地づくり、低コスト生産に必要な機械化の導入が拡大傾向にあり、当社は野菜作における機械化一貫体系と普及に注力しています。特に当社の強みである野菜移植機ナウエルにおいては、地域性の強い作物体系やニーズを把握し、バリエーション豊富な商品の品揃えを図っています。高効率で好評を得ている全自動野菜移植機PVZ1シリーズ、汎用性が高い半自動野菜移植機の歩行型PVHシリーズ、乗用型PVHRシリーズに加えて、軽量コンパクトで使いやすさを重視した歩行型PVHシリーズのモデルチェンジを行い、充実のラインアップで野菜作市場の要望に応えています。



歩行型1条移植機PVH100

○ サービス・サポートの強化

農業経営において計画的に作業を行う上で、正確かつ迅速なサービス、サポートの提供がもっとも重要です。お客さまのさまざまなニーズに合った営農提案や農業機械を安全かつ安心してご使用いただくための活動を行っています。

〈主な取り組み〉

- 全国農作業安全確認運動への参加
- 各種イベントを活用した農作業安全講習会の実施 (農業女子向けセミナー)
- 農作業安全キャンペーンの展開 (片ブレーキ警告装着キャンペーンなど)
- 納品試運転の徹底
- 使用前、使用後の点検整備の励行

○ 人材育成

営農提案サポート力と技術サービス力の向上を目的とした、さまざまな取り組みを行い、人材を強化しています。

〈主な取り組み〉

- 各種専門研修の実施 (ISEKI グローバル・トレーニング・センター)
- 農業機械整備士の資格取得推進 (2019年度資格保有者：2,322名)
- 全国サービス技能コンクール実施
- 先端営農技術サポート研修会 “Team-TJ”研修会の実施



全国のサービスマンが技術を競うサービス技能コンクール